



『いのちのために まじめに未来を考える。』

特定非営利活動法人 生きものと食べものの未来

令和 8年 8月

厳しい暑さが続き、本格的な夏を感じる8月となりました。朝からの元気なセミの声に、すでに夏の盛りを感じます。生きものたちも活発に活動するこの季節、身近な自然や食べものから、たくさんの発見を楽しみたいですね。

生き食べ未来通信は、「特定非営利活動法人 生きものと食べものの未来」の会員様にお送りしています。皆様との情報提供・交換の場となればと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

では、「生き食べ未来通信」 8月号をお届けいたします。

// // // // I N D E X // // // // // // // // // // // // // // // //

- ・ 巻頭言.....
- ・ 活動紹介..... 7月の活動実績 / 今後の予定
- ・ コラム：私の提言..... 東京都の補助金で考える。
日曜日の早朝5時から「宮沢賢治」
- ・ 伝えたい情報..... 「現代最高の知性」が描く超知能ユートピア「労働や成長は価値失う」/教育なければ成長なし/日本車、中身は中国車の現実 /カカオ輸入でペルー産6倍/英国で広がる環境再生型農業/小麦作らぬ米国農家、作付面積100年で最小
- ・ お知らせとご案内..... 新規のご加入や会員からの投稿を募集など
- ・ コーヒーブレイク..... 推薦図書
- ・ 編集後記



巻頭言



8月に入りました。7月8日に福岡は平年より11日早く梅雨が明けました。私は、毎日散歩で大濠公園に行きます。そこに隣接した舞鶴公園で8日に「ニイニイゼミ」、9日に「クマゼミ」の鳴き声を聞き、梅雨が明けたと感じました。気象庁は数日遅れて8日の梅雨明けを発表しました。セミは、ちゃんと温度、湿度、周りの変化を感じ取っていました。土中から地上に出て、子孫を残す精一杯の生命活動。そして10日足らずで一生を終える。自然の営みの一コマ、散歩しながら自分の体調のせいか、命の儚さを感じました。

街に出ればこの暑さでも天神地下街は人であふれています。しかしながら、一步郊外に出ると人影はまばら、確実に人口が減少しています。日経新聞の「AIが侵食し始めた日米の若者雇用 ブルーカラーへの転職のリアル」の記事が目にとまりました。世界のテック企業の人員削減が急速に広がり、ホワイトカラー職の人員整理が拡大しています。一方専門性の高いブルーカラー職の需要が高まり、給与も上昇。米名門大学で学んだ会計士が配管工に転職し、収入が3倍になったというケースもあるそうです。日本では2040年には事務職人材に約440万人分の余剰が生じ、ブルーカラー人材は約260万人不足すると予測されています。就職活動中の学生は「AIに奪われない仕事に就きたい」と話す。建築現場、配管工、そして、農業、水産業、それが若者の就労場所になりそうだ。早く気が付いた人が、耕作放棄地を手に入れ畑を耕し、人より早く農業を始める。「汗水流して働きなさい。」が死語にならなかった。そんなことを考えるこの頃です。

熊本で国際会議である「第2回グローバル・ネイチャーポジティブ・サミット」が開催されました。ネイチャーポジティブ＝「自然再興」。人間活動による自然損失の流れを止め、回復軌道に乗せること。人は食料や水、文化面などで自然の恩恵を受けており、社会や経済の持続には自然資本の維持が不可欠で、生態系の保全や回復、地球温暖化対策に取り組む必要があるとの考えが背景にあった国際会議の開催です。

会議で「生物多様性の現状は約100万種もの生物が失われつつあり、非常に深刻だ。特に花粉を運ぶ昆虫などの急激な減少が食糧生産のリスクになっている。森林減少などで地球温暖化は加速する恐れがある。そして後戻りできない転換点に近づいている」と危機感をあらわにしています。対策として、「循環型経済や再生型農業のような消費を抑えた経済への移行が必要だ」と訴えました。事実であり総論は正しい。しかしながら、議論ばかりしていても対策の実行につながらない。2030年SDGSの目標達成も無理、時間が無いのである。

知らなかったことや知っていても何もしなかったことが、取り返しのつかない結果を産む。環境破壊、地球温暖化、原爆の投下、水俣病、人類はすでに経験している。お盆を迎える8月、生物多様性、地球の温暖化、自分でできる対策と行動を考え、実行しましょう。そんなことを考えながら、農業、AI、教育、経済いろんなジャンルの情報を満載し、《生き食べ未来通信》8月号をお届けします。

今月も溢れる情報洪水の中から伝えたい情報を選び、《生き食べ未来通信》8月号をお届けします。尚、先月から伝えたい情報に私の一言コメントを記載しております。



理事長コメント30秒で読める要約

特定非営利活動法人 生きものと食べものの未来 理事長 川上龍太郎





活動紹介

7月活動実績

1日（水）あすみん（福岡市NP0・ボランティアセンター）利用更新手続き

21日（水）ママミール社定期訪問（川上、竹田津）

場所：ママミール 本社事務所 福岡市南区

時間：14時～15時30分

保育園における食を中心とした課題に対する当社ができる取組みに関する打ち合わせ

23日（木）鶴見運送定期訪問（竹田津）

24日（金）森光商店定期訪問（川上、竹田津）

場所：森光商店本社 鳥栖市

高オレイン酸大豆商品の製品化及び販売への取組み状況の確認他

26日（日）小農学会及び市民公開講座

場所：中村学園大学

時間：11時～17時

「令和の百姓一揆」

テーマ：「もうすぐ農家がいなくなる？」

～未来を語り、あなたにできることを考えよう！～

《生き食べ未来通信》9月号にて報告予定

★未来を担う理科好きの子どもへの事業：実験教室

日 時：7月20日（日）13時～15時

場 所：[あすみん（福岡市中央区今泉1-19-22 西鉄天神クラス4F）](#)

テーマ：『液体？固体？のびるふしぎ大研究！』

ー スライム・スクイーズ・ゴムをくらべよう ー』

満員御礼で終了いたしました。



【今後の予定】

展示会、催し物、セミナー、「未来を担う理科好きの子どもへの事業：実験教室スケジュール」などを紹介

8月

4日～6日 東京ビックサイト 国際発酵食品・醸造産業展、Tokyo Café Show 他

17日（月）森光商店定期訪問（川上、竹田津）

場所：森光商店本社 鳥栖市

時間：14時～

21日（金）ママミール社定期訪問（川上、竹田津）

場所：ママミール 本社事務所 福岡市南区

日時未定 鶴見運送定期訪問（竹田津）

日時未定 理事会

日時未定 九州大学訪問

【随時訪問について】

会員のみなさまからのご希望に応じて、訪問してお話をうかがう機会を設けることにしました。

「直接相談したい」「活動について話をしたい」といったご要望がありましたら、お気軽に川上（下記メールアドレス）までご連絡ください。日程を調整のうえ、訪問させていただきます。

mr_kawakami@energy.ocn.ne.jp

定期訪問は、「生き食べ未来」とコンサルティング契約を締結しているために行うものです。

★未来を担う理科好きの子どもへの事業：実験教室

日 時：8月16日（日）13時～15時

場 所：[あすみん（福岡市中央区今泉1-19-22 西鉄天神クラス4F）](#)

テーマ：偏光板で見えないものを見る

[お申し込みと詳細はこちら](#)





コラム：私の提言

東京都の補助金で考える。

財政基盤の良し悪しで住民サービスに雲泥の差がつく。今回驚いたのは東京都の市民がEV新車購入するときに国と別枠で130万円の補助金をだしていることである。

補助金は、国や自治体が特定の政策目標を達成するために、申請や審査を経て交付される返済不要の資金である。東京都の規模の大きさにびっくり。日産の「サクラ」新車メーカー価格244万円が56万円、テスラモデル3は同531万円を294万円で買える。県の補助金が無い福岡県民が購入すれば、「サクラ」は186万円となる。国を挙げての東京一極集中是正の呼び声は何だろう。これでは益々東京一極集中である。子育て支援でも多摩川を境に神奈川県川崎市と東京都で大きな差があることが話題になった。

何のために東京都がEVに対して破格の補助金を出すのか理解できない。カーセンサーでの「サクラ」の中古平均販売価格は151万円と言う。新車より約100万円高い。例外的に人気車の中古価格が新車価格より高いことがあるが、東京都の補助金は正常な車の市場形成を歪めてしまう。これでは、「EV買うなら東京都民になろう」、一時的に東京都に住民票だけを移す人さえ現れ、それを支援するビジネスが成り立つかもしれない。

翻って、日本の債務残高は昨年12月で1342兆円、途方もない金額である。1%金利上昇で金利負担は13兆円、食品消費税を0にした場合8兆円の税収減である。少子高齢化、安全保障、医療・介護などの社会保障費や軍事費や食料などの安全保障費は増加の一途である。それでも高市首相は、財政健全化を消し去り、積極財政に舵を切る。6月末に投資戦略を織り込んだ経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）の原案を発表した。途端に市場は円安と長期金利の上昇で反応した。円安が止まらない。今の円安は過去と根本的に原因が異なる。政策でなく見放された結果である。世界中が、日本の将来に黄色信号を灯し始めた。

東京都は、これだけ税金をバラまいても歳入が歳出を上回る。本社が東京にある会社の法人税収入が他の自治体と比較にならないほど多いのだ。同じ日本、財政基盤の優劣で住民が受けるサービスには雲泥の差がついている。是正には政府の介入が必須である。今不公平感をなくすのは「ふるさと納税」制度くらいしかない。簡単に居住地は変えられない。ならば、二拠点生活（複数カ所で居住）でそれぞれに住民税を払う制度など考えてほしい。

食品消費税を一時的に下げても、値上げラッシュの中で、食品価格は下がらない。消費税は下げずに「財政健全化」に積極的に取り組む。それだけで円安が止まり、輸入価格の上昇が抑えられる。最近の新聞の論調である、わたしはこの考えに賛同する。高市政権の官民投資17の重点分野、これこそ補助金のバラマキ分野である。バイオ、合成生物、スマート農業、フードテクノロジー、決してポピュリズムに迎合した高市人気に惑わされてはならない。東京都の補助金の多さに驚きながらこんなことを考えてしまった。

川上龍太郎



日曜日の早朝5時から「宮沢賢治」

いつも5時頃には起きる。窓を開け、テレビをつける。習慣である。日曜日の朝は、ニュースでなくEテレで「心の時代」を観る。その日によって、テーマが異なり、登場人物が変わる。宗教家のときもあれば、哲学者、倫理学者、歴史学者のときもある。日曜日の朝ぐらいは、心が洗われる番組を観るようになったのである。

7月5日だった。6月の終わりから6回にわたって3年前の再放送であるが宮沢賢治を特集で取り上げていた。宮沢賢治は誰でも知っている。岩手県出身の詩人・童話作家。盛岡高等農林学校（現岩手大学農学部農芸化学科）を卒業した農業指導者としての側面もある。「雨にもマケズ」の詩はあまりにも有名である。ネットの要約では「法華経信仰と科学的知識を融合させ『銀河鉄道の夜』『雨ニモマケズ』『注文の多い料理店』など幻想的かつ哲学的な作品を残した。生前は無名だったが、没後に再評価され国民的作家となり、自然と人間の調和を描く独自の世界観で今も広く愛されている」となっていた。番組で東京立正短期大学北川前肇教授（日蓮宗僧侶、宗教学者）の解説を聴いて更に興味が広がった。

賢治が目指したのは、「土偶の坊（でくのぼう）として生きる」、他人から愚か者と思われても、他人を尊重し続ける生き方で、賢治が「そういうものに私はなりたい」と書いた言葉は、死を前にした文学者の願望ではなく、「人生をどう生きるか」という死が間近になった賢治の最後の誓いだったとの説明。また、文章によく登場する「行って」という言葉は、自ら飛び込んで実践するという意味、傍観しないという強い意志を表しているとする。「また起きて」は「生まれかわって」の意味だという。説明を聞くうちに3年前にこの番組を観た時と異なった感情が湧き出てきたのである。

NHKは近頃、番組で繰り返し「宮沢賢治」を特集する。1996年生誕100年を記念して製作された『宮沢賢治・百年の光芒』シリーズが3月に再放送された。残念だが私は見逃した。今年は生誕130年、新たに製作するのではなく、3年前の再放送として放映された。番組には、弟清六の孫である盛岡在住の和樹氏が登場、宮沢賢治が「雨にもマケズ」の詩を書きとどめた手帳が紹介された。

最近の風潮として「いいね」他人からの承認欲求が強まっている。相手に義務的な同調、とりあえず「いいね」自分を見失っているとしか言いようがない。時代錯誤と言われるかもしれないが、宮沢賢治、他人からどのように思われようと自分の信念に基づき生きていく、あらためて考えさせられた日曜日の朝だった。翌週7月12日の朝には「銀河鉄道の夜」の解説があった。番組を観れば観るほど、人生や生き方を考えさせられるのであった。

川上龍太郎





「現代最高の知性」が描く超知能ユートピア「労働や成長は価値失う」

超知能 共生の条件

AI

日経新聞2026年7月9日 5:00[会員限定記事]

理事長コメント30秒で読める要約

インパクトが大きい記事。「労働や努力、成長の価値が消失」、その脅威を知り、それがもたらす結果を考えてほしい内容である。

哲学者のニック・ボストロム氏は近年、超知能誕生後の文明を巡る思考実験を重ねている。人工知能（AI）によって貧困や病気、争いのない「ディープユートピア」が実現すると仮定し、人類に何が起きるのかを考察する試みだ。



英オックスフォード大学元教授で哲学者のニック・ボストロム氏

ボストロム氏はしばしば「現代最高の知性」と評される。2014年に出版した著書で暴走するAIは人類を滅ぼしうるとの問題意識を世に広めた。AIの安全性を巡る議論に火を付け、起業家のイーロン・マスク氏やサム・アルトマン氏らに影響を与えた。

それから10年余り。ボストロム氏はAIが人知を超えるシンギュラリティー（技術的特異点）のさらに先を見据えるようになった。「超知能を生み出すことが何を意味するのかを真剣に考え抜けば、その変革ははるかに奥深いものであると気づくはずだ」と話す。

「労働や努力、成長の価値は消失」

あらゆる課題を解決する超知能と共生できれば、人類は物質的な繁栄を享受できるかもしれない。ただその代償として「何のために生きるのか」という根源的なテーマに直面することになるという。

24年の近著の中で超知能の出現は人間の労働や努力、成長の価値を消失させるとの見方を示した。欠乏や制約を解決する活動が、人間に生きる意味を実感させる手段になっていたことがはっきりすると論じた。

代わりに人々は日々の暮らしにゲームのような人工的な目的や制約を取り入れ始めるとみる。「教育システムは変化し、人生を楽しむことにたけた人材を育成するようになるはずだ」

連載企画「超知能」の取材班は25年6月掲載の第1部で自己改良を遂げるAIの登場が指数関数的な進化の引き金となり、文明を一変させると予測した。

約1年間の連載中も技術革新は飛躍的に進み、その瞬間は刻一刻と近づいているようにみえる。最先端AI「クロード・ミュトス」の開発元である米アンソロピックのダリオ・アモデイ最高経営責任者（CEO）は、早ければ1～2年以内にAIが自己改良を始める可能性があるとする。

開発競争が暴走リスクを増幅

人間が高度なAIを制御し、暴走を封じ込められるという保証はまだない。米国の非営利組織、機械知能研究所（MIRI）のネイト・ソアレス所長は「安全対策の研究に10年以上を費やしてきたが、実現にはほど遠い状況だ」と嘆く。

超知能の誕生で生きる意味が変容する

超知能の誕生前

- 欠乏や制約を解決する活動が人生に意味を与える

誕生後

- 貧困・病気・労働などの制約を超知能が解決する
- 「何のために生きるのか」という問いに直面する



何のために
生きる？

共存期

- 日常生活に意図的に目的や制約を取り入れ、生きる意味を実感する
- 人生を楽しむことにたけた人材を育成する教育が普及する

(注)ポストロム氏への取材を基に作成

米国の非営利組織、機械知能研究所（MIRI）のネイト・ソアレス所長



互いを出し抜こうとするテクノロジー企業間の開発競争が事態を悪化させている。アモデイ氏は6月、リスクの高いAIモデルの導入を阻止する権限を政府は持つべきだと提言した。

AIの進化は不確実性が高く、経験や既存のデータに基づく予測が成立しにくい。数十年先を見通して人類がまだ直面していない問いを立て、議論の枠組みをつくりあげる哲学的なアプローチの重みが増している。

仮にこの先に誕生する超知能が万能だったとしても、人々に存在意義まで与えてくれるとは限らない。文明の次のステージをいかに生き抜くか。我々は考えることを止めてはならない。

この連載は白石武志、細川幸太郎、川上尚志、大越優樹、小河愛実、越川智瑛、奥平和行、下野谷涼子、中藤玲、渡部泰成、川原聡史、宮沢翔、大富翔平、佐藤花野、天野由衣、茂木麻美、荒川恵美子、遠藤彰が担当しました。





教育なければ成長なし ハニー・ヒラル氏

元エジプト高等教育相

教育

日経新聞2026年7月15日 18:00[会員限定記事]

理事長コメント30秒で読める要約

日本から学び取り入れた教育システム、エジプト流にアレンジし成功している。宗主国（イギリス）流でなく日本の社会的な行動や規律、時間やルールを守るそこを重要視する価値観。それをしっかり学ぶ教育、これを評価している。

東京・渋谷駅前のスクランブル交差点は外国人にとっては驚異的な場所と映る。あれだけ多くの人が歩いているのに、高齢者であっても、傘を差している人でも通行を妨げられないことがない。日本人は無意識なのだろうが、教育システムに規則正しい社会行動が組み込まれているからだ。



Hany Helal 2005～11年にエジプト高等教育相兼科学研究相を務めた。
11年にカイロ大学教授に復職

単純に知識やスキルを身に付けるのが教育だとは思わない。教育システムは子どもたちの人格形成やライフスタイル、市民としての意識にも影響を与える。

幼少期から教えられ、大人になると気づかなくなるような行動や生活規範こそが経済成長や社会のあり方を大きく左右する。たとえば、集団の中に困難に直面した人がいたとき、何も言われなくても周囲がサポートに入るといった無意識の行動が重要なのだ。

アフリカが抱える大きな問題は人口の増加だ。若い労働力が増えることは経済成長にプラスになるといわれるが、私はエジプト高等教育相を務めていたころから、若者人口の大幅な増加は課題であると言い続けてきた。

アフリカの生産年齢人口（15～64歳）は今の8億4900万人から2050年には15億5600万人に増える。彼らが十分なスキルを身に付けており、何より社会的な行動や規律などをしっかり学んでいるかどうかが問われる。

エジプトの教育は旧宗主国の英国の影響は受けていない。クリティカルシンキング（批判的思考力）や社会規範を重視する教育制度が根付いていたためだ。

その伝統的な価値観が崩れたのは子どもの数が急激に増えたからだ。子どもの増加に合わせて学校を新設するのではなく、1クラスあたりの生徒数を増やした。エジプトは天然資源に恵まれておらず、やむを得ない面もあったが、一時は1クラスの生徒数が100人を超えていた。教育の質が下がったことで、学校に通うのをやめる生徒も少なくなかった。

教育改革が進んだのは2000年代に入ってからだ。成長をけん引するイノベーションを生み出すために日本の支援で科学技術大学を新設することになったのがきっかけだった。エジプトの大学生が知識やスキルを学べるようにはなるが、それだけでは何かが足りないと考え、日本の高等教育や初等教育の調査を始めた。

16年に日本と教育分野のパートナーシップを結んだ。初等教育から高等教育まで幅広く日本の制度を取り入れている。現在は社会連帯省が日本の幼児教育の調査研究を進めている。

力を入れているのは「トッカツ」だ。日本語の特別活動に由来する言葉で、国際協力機構（JICA）の支援を得ながら、掃除や学級会を教育の現場に取り込んでいる。エジプトには生徒が自分で教室を掃除するという発想はなかった。トッカツを通じて公共の場を清潔に維持する責任感、協働して物事を進めていく姿勢を身に付けられると考えている。

ただ、日本式の教育を100%コピーするつもりはない。社会的な行動や規律という価値観は普遍だが、文化はそれぞれの国によって異なる。エジプトの教育改革が軌道に乗っているのは日本のシステムをうまく調和させて取り込んだからだ。

教育改革の成果が表れるまでにはかなりの時間を要する。行動や規律が当たり前のように定着するには少なくとも15年にかかるだろう。しかし、教育の質の向上や人材育成をおろそかにすれば、経済成長はいつまでも実現しない。

教育によってエジプト経済が大きく変わるのは間違いない。出生率が下がり、1クラスの生徒数も40人程度に抑えられるようになった。土台をしっかりと築けば、経済は自然に好循環を始める。多くの雇用も創出できるだろう。（談）

労働力は量より質

アフリカの要人取材には悩まされる。直前の時間変更が多いうえに大幅な遅刻やドタキャンまである。ルーズな対応には日本企業も困っているようだ。もちろん個人差はあるにしても、約束の時間を守るという意識が全体に希薄なのは間違いない。

日本の高度成長の原動力となった人口ボーナス期がアフリカにやってくる。社会負担がかかる高齢者や子どもが少なく、働く世代の比率が上がり、生産・消費活動が盛んになるタイミングだ。しかし、時間通りに動かず、集団行動に不慣れな人材ばかりの国に普通の企業は投資するだろうか。若い労働力の増加は大量失業と背中合わせの関係にある。

過剰債務の返済に追われるアフリカでは教育予算を減らす国が少なくない。国連開発計画（UNDP）は利払い費が教育費を上回っている国が約8割に上ると指摘する。米欧による政府開発援助（ODA）の削減も痛い。アフリカの成長ポテンシャルが高いのは確かだが、投資や事業進出を考えるなら、労働力の質を見極める必要がある。（編集委員 下田敏）





日本車、中身は中国車の現実 トヨタやホンダが学ぶ安く速いものづくり

経済

日経新聞2026年7月13日 5:00[会員限定記事]

理事長コメント30秒で読める要約

「中国が日本に追いつけるわけがない」今は昔の言葉である。既に中国で販売している日本ブランドのEVは程度の差こそあれ、中国の技術を導入している。レクサスでさえ、中国の技術を学び27年新車を販売する予定である。私はこの事実を知らなかった。

トヨタが3月に中国で発売した新型EV「bZ7」



4月中旬、ホンダの三部敏宏社長が独り中国・広州市の空港に降り立った。出迎えた駐在幹部と足早に空港を後にし、合併を組む中国車大手の広州汽車集団などを3日間で回った。

前月に電気自動車（EV）戦略の撤回にともなう巨額損失を発表し一部から退任圧力が強まるなかでの訪中だった。

1カ月後の5月14日、三部社長は中国メーカーの「車台」をホンダ車に採用すると表明した。車台は車の基本構造にあたり、価格や走行性能を決める。そんな最重要部分を中国メーカーに任せることになる。

HONDA



ホンダの三部社長は開発方針の転換を表明した（5月）

実は3年前にも同様の検討をした。広州汽車のEV車台を繰り返しテストしたが、採用を見送った。

自前路線は裏目に出た。中国勢がハイテク機能を満載するEVを矢継ぎ早に投入するなか、ホンダ車は消費者に見放され中国販売は2025年に23年比で半減。ある部品メーカー幹部は「同等以上の機能を持つ現地メーカーに対し、ホンダは10万元（約240万円）以上高い」と明かす。

日本車は中国で現地勢に技術を頼る

メーカー	車名	開発パートナー
トヨタ	bZ3X	広州汽車
	bZ7	同
日産	N7	東風汽車
	N6	同
マツダ	EZ-6	長安汽車
	EZ-60	同
ホンダ	未定	広州汽車
	未定	東風汽車

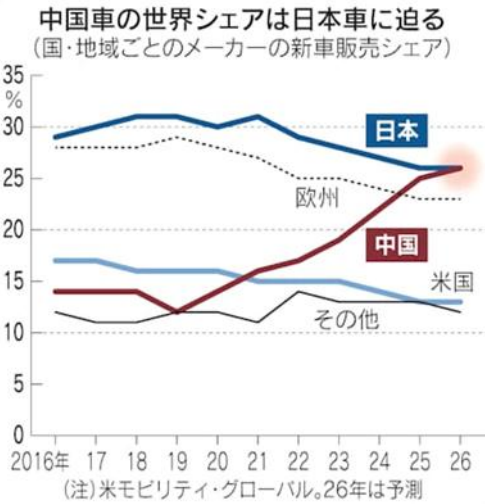
ホンダだけではない。トヨタ自動車も3月に中国で発売したEV「bZ7」はシルエットが広州汽車の「A800」に似通う。前後輪の間の長さなどはミリ単位で一致し、両車とも中国・華為技術（ファーウェイ）の技術を採用している。

トヨタの中嶋裕樹副社長は「まずはパートナーから車をもろう段階」と割り切る。いま中国で売られている日本ブランドのEVは程度の差こそあれ「中身」は中国車となっている現実がある。日産自動車やマツダは中国外への輸出も始めた。

「中国が日本に追いつけるわけがない」。日本車メーカー幹部が口をそろえた2010年代は今や昔だ。中国勢はクルマを「デジタル製品」ととらえ、日本勢の成功体験となった「すり合わせ」とは異なるクルマづくりに転換した。

「黒灯工場（ダークファクトリー）」。24年3月にEVに参入し、25年には40万台を売り切った小米（シャオミ）は自社工場をこう呼ぶ。工場はロボットや人工知能（AI）を駆使し無人で休まず稼働する。このため照明が要らないとされる。

中国勢は開発にもAIを積極的に取り入れ3交代24時間体制で進める。開発スピードは従来の日本車の2倍だ。官民挙げてEV電池やレアアース（希土類）を含めつくり上げた新たなサプライチェーン（供給網）が安さと速さを支える。



米調査会社によると、中国メーカーの世界市場での販売シェアは25年に25%となり、10年間で倍増した。一方、日本勢は4ポイント減らし26%に低下、逆転が迫る。

この状況はかつて「家電の王様」と呼ばれたテレビを想起させる。今では東芝の「レグザ」やソニーの「ブラビア」などの製品が中国家電大手のもとで開発・生産されることになる。

国際競争力が低下する日本の自動車産業への成長期待はしばむ。日経平均株価が過去5年で2.5倍になったのに対しホンダの上昇率は3割、トヨタですら4割にとどまる。

トヨタは「雌伏」の先をうかがう。上海市に100%出資の新会社を設立し、高級車ブランド「レクサス」のEVを27年から生産する。まずは中国勢からクルマづくりを学び、取り込んだうえで再び自社開発モデルで競おうとしている。



中国勢は待つてはくれない。彼らがまだ入りこめていない米国やインドへのアクセスを生かすときだ。世界2位と3位の巨大市場で、中国流のコストとスピードに、強みを持つ高い信頼性を融合し成長する必要がある。

ホンダの三部社長は新しいクルマづくりの手法習得へ覚悟を口に。「勝てる手段を3年以内に『手の内化』する。できなければ危機だ」。

日本の自動車産業が追われる立場から追う立場に変わった。日本の全産業の1割にあたる559万人が関連産業に従事し、名目GDP（国内総生産）に占める出荷額の比率は1割強とむしろ高まっている。屋台骨が揺らげば日本経済が揺らぐ。





カカオ輸入でペルー産6倍 チョコ代名詞のガーナ産減少傾向

社会経済

日経新聞 2026年6月23日 5:00[会員限定記事]



理事長コメント30秒で読める要約

国内のカカオ輸入先が変化している。ガーナが減少し、原産地であるペルーが増加している。不二製油や明治の現地指導効果が大きい。昨年カカオの記事を投稿した当NPO会員田代氏は中南米でのカカオの育成に貢献していました。

グリコは「ポッキーチョコレート」や「ポッキー極細」などを刷新した



ペルー産カカオ豆の2025年度の輸入量が24年度比で5.8倍と急伸した。一方、チョコレートの代名詞であるガーナ産は気候変動や経済不安から減少傾向にある。江崎グリコはポッキーの一部でペルー産の使用を始めた。ただ品種の違いからすべてのチョコを代替するのは難しい。

財務省の貿易統計によると、25年度のペルー産輸入量は3334トンで5位に浮上した。22年度の8位から順位を上げている。2位のエクアドルは24年度比14%増の5124トン、3位のベネズエラは2.1倍の4749トンと中南米勢が伸びる。

ガーナ産シェアは8割から6割に

中南米からのカカオ豆輸入が伸びる

順位	国	量	24年度比	20年度比
1	ガーナ	3万6314トン	44%増	1.5%減
2	エクアドル	5124	14%増	20%増
3	ベネズエラ	4749	2.1倍	84%増
4	コートジボワール	3878	33%増	3.4倍
5	ペルー	3334	5.8倍	12.3倍
6	ドミニカ共和国	1556	61%増	54%増
7	トーゴ	450	24年度記載なし	901倍
8	ナイジェリア	322	46%増	20年度記載なし
9	ブラジル	301	1007倍	36%減
10	コロンビア	263	5.7倍	13.5倍

(注) 25年度のカカオ豆輸入量。青は中南米
(出所) 財務省の貿易統計

一方、首位のガーナ産の輸入量は3万6314トンと24年度比で44%増えた。24年度の不作で輸出できなかったカカオ豆の船積みが一時的に増えた影響が大きく、5年前と比べると1.5%減の水準にとどまる。

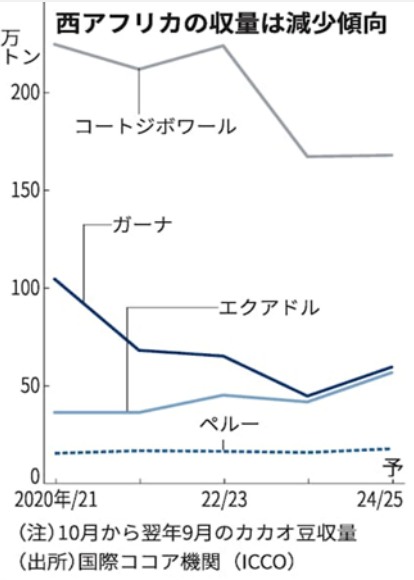
日本では1964年発売のロッテ「ガーナミルクチョコレート」のイメージが強く、ガーナ産はチョコの代名詞だ。かつては輸入の8割をガーナに頼っていたが、2025年度には6割にまで低下した。

日本の輸入だけではない。国際ココア機関（ICCO）の見通しによると、ガーナやコートジボワールなど西アフリカのカカオ豆生産量が3～4割程度減少する一方、エクアドルは6割増、ペルーも15%増えるとされる。

専門商社、立花商店（大阪市）の生田渉氏は「西アフリカは気候変動の影響を受け、カカオ豆の生産量が落ちている」と指摘する。22年にガーナ政府がデフォルト（債務不履行）に陥り、農家支援が滞ったことも生産減に拍車をかける。

金賞受賞で知名度上げたペルー産

一方、ペルー産の認知度は高まっている。在日ペルー大使館のロペス・エルネスト商務参事官は「25年のチョコの世界大会でペルー産カカオを使ったチョコレートが金賞に選ばれたことが大きい」と話す。



業務用チョコ取引量で国内シェア首位の不二製油は「カカオ豆の調達多様化が必要になり、中南米産カカオの割合を増やしている」と説明する。

グリコは25年9月、主力商品の「ポッキーチョコレート」「ポッキー極細」などを刷新した際に、ペルー産を使い始めたと明らかにした。担当者は「購入頻度が低いポッキーの課題解決のため、シナモンのようなスパイス感がありポッキーに合うペルー産をあえて加えた」と話す。

農園のカカオ豆



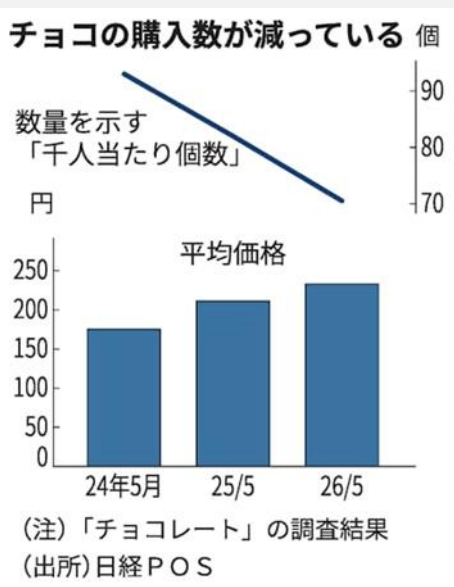
明治は05年ごろからペルー産の品質評価を始め、現地農家を育成してきた。25年に発売した「ザ・カカオ」の「PERU フローラルカカオ・ラテ」、カカオ由来の保湿成分を入れたチョコ「カカオボーテ」にペルー産を使っている。

宇都宮洋之カカオイノベーション部長は「ペルー産は紅茶のような香りがある。美容成分を訴求したカカオボーテと相性が良い」と話す。

「味が変わって代替できない」

ただガーナ産をすべてペルー産に代替できるわけではない。

国内チョコレートは骨格となる「ベースビーンズ」の品種をおよそ7割、残りを香りが強い「フレーバービーンズ」の品種で構成しているもようだ。風土の違いからガーナなど西アフリカはベースビーンズ、ペルーなど中南米ではフレーバービーンズを育てる比率が高い。



意図的に香りをつけた商品以外に大量のフレーバービーンズを使えば、風味の変化から顧客が離れてしまうリスクがある。宇都宮氏は「24～25年にガーナで生産量が減った時にペルー産をベースビーンズとして使おうと思ったが、味が変わって代替できなかった」と話す。

ガーナは輸出前に3回以上の検査を経るなど品質管理体制が整っている。半面、ここ数年で生産量を伸ばした中南米ではこうした体制が未整備だという問題もある。

全国のスーパーなどの販売データを集める日経POS（販売時点情報管理）によると、チョコの平均価格は26年5月に24年5月比33%増の233.5円だった。ガーナ産の生産減などでカカオ価格が上がり、メーカー各社は値上げした。

一方、チョコの購入数量を示す「千人当たりの個数」は同24%減の70.57個で、値上げによる買い控えが広がっている。

中南米産に供給を分散できれば価格抑制につながる可能性があるが、そのためには日本人が長年親しんできた味に折り合いをつける必要が出てくる。菓子メーカーにとって最適な代替策を見つけ出すのは甘くない。

（行方友芽）





英国で広がる環境再生型農業

チーフ英国ビジネス・コラムニスト ジョン・ギャッパー

農業

日経新聞2026年7月5日 5:00[会員限定記事]FINANCIAL TIMES

理事長コメント30秒で読める要約

ようやく、英国や欧州で広がり始めた環境再生型農業。「生きものと食べものの未来」が目指す農業の姿、単なる有機栽培農業ではない。土壌が持つ本来の力を活用して、大地の恵みをいただく。ネスレがそこで生産された小麦を製品に利用始めた。世界的に、また、日本国内に広がることに期待し紹介します。

英南部ウィルトシャー州の農園で6月下旬、来園者が座って昼食を取っていた。炎天の下、ミストで涼み、DJの音楽も流れている。



ワイルドファームドのホームページから

この農園を共同経営するアンディ・カトー氏はテクノ音楽デュオ「グルーヴ・アルマダ」のメンバーであり、リジェネラティブ（環境再生型）農業のパイオニアだ。音楽業界から農業の世界に入り、フランス南西部の農園を購入・再生。今や高級食品ブランドを立ち上げるまでになった。

フランスの農園での「長く孤独な」日々を経て、友人2人と創業したのが環境再生型の農業や食品を手がけるワイルドファームドだ。同社は今、主流に躍り出ようとしている。

英高級スーパーのウェイトローズは6月下旬、ワイルドファームドのパン「シンプル・サワードウ」を販売し始めた。パンには同社の農法を取り入れる農家150軒が育てた小麦が使われている。スイスの食品世界最大手ネスレも、英国で生産するチョコ菓子「キットカット」で同様の小麦を試験的に使う。20年前の有機農産物のように、リジェネラティブ農業も食品業界で採用が広がりつつある。

リジェネラティブ農業を厳密に定義するのは難しい。だが、重点が置かれているのは絶え間ない耕耘（こうん）のほか、除草剤や肥料の過剰使用で劣化した土壌を回復させることだ。例えば、端境期にクローバーなどのカバークロップ（被覆植物）を植えて土壌への悪影響を抑えられれば、農園のレジリエンス（回復力）や生物多様性を高めることができる。

一方、農家がワイルドファームドのネットワークに加わる最大の動機は、標準的な価格の約3割増して農産物を販売できることにある。

ワイルドファームドが巧みだったのは、カトー氏の農法を導入する農家向けに新たな認証制度を立ち上げるのではなく、ブランドを確立した点だ。同社のエド・リーズ共同創業者兼最高経営責任者（CEO）は「ブランドこそが消費者の行動を変える」と話す。

急成長しているとはいえ、同社の事業規模はまだ小さい。買い物客は「ジェイソンズ・サワードウ」（編集注、高品質で知られるパンのブランド）のような商品には高いお金を払うだろうが、リジェネラティブ農業にはまだ説明がいる。

カトー氏はある労働者が一般的なクロワッサンが1.5ユーロ（約280円）なのに、カトー氏が運営するパン屋では2.5ユーロもすると文句を言ったが、農法の説明を聞くと3ユーロ払ったエピソードを語る。「常にこうした会話ができれば納得してもらえる」

それでも、ワイルドファームドブランドの製品は店頭に並ぶ数多くの競合製品より目立たなければならない。リジェネラティブ農業は同社の専売特許ではない。だが、カトー氏には魅力的な物語と相手を説得する話術がある。同社にはその両方が必要だ。

By John Gapper





小麦作らぬ米国農家、作付面積100年で最小 肥料高・気候変動が影

食品

編集委員 下田敏

日経新聞2026年7月2日 11:00[会員限定記事]

理事長コメント30秒で読める要約

アメリカが小麦の作付けを減らした。肥料の高騰と旱魃が原因である。トウモロコシも減らした。その分大豆が増えている。その時、その時の収益性から作付け作物を決定するアメリカの農業。ホルムズ海峡封鎖がアメリカにも影響を与えた。土の力が弱いアメリカでは大量の肥料が必要である。この夏の猛暑の影響に注目したい。



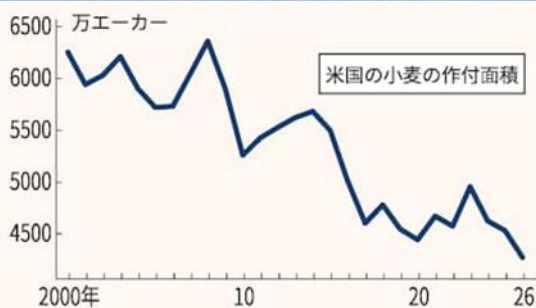
米国の小麦の作付面積は過去100年で最小となる（米オクラホマ州の小麦畑）=ロイター

米国产小麦の2026年の作付面積が1919年以降で最小となる見込みだ。肥料高や干ばつで小麦を作らない農家が増えている。主要産地の欧州連合（EU）が記録的な熱波に見舞われるなど、気候変動の影響によっては小麦の供給が細るおそれもある。

収穫予測も振るわず

米農務省（USDA）による6月の調査によると、米国では26年の小麦の作付面積が4274万エーカー（1エーカーは約4047平方メートル）となる見通しだ。前年比で5.7%減少し、データがある100年あまりで最小となる。

干ばつと肥料高で小麦の作付面積が減る



（出所）米農務省、26年は予測

実際に小麦を収穫できる面積は前年比13.9%減の3206万エーカーと見積もった。1877年以来、約150年ぶりの低水準だ。

米国の農家は小麦やトウモロコシ、大豆などの中から収益性がある農作物を見極めて作付けする傾向が強い。判断材料となるのは肥料などのコスト、収穫までのリスク、そして国際商品価格の動向だ。

中東情勢の緊迫で肥料価格が急騰し、代表的な尿素肥料の価格は前年の約2倍にはね上がった。天然ガスを原料とし、ホルムズ海峡の事実上の封鎖で中東産の輸送が滞ったためだ。5月下旬から尿素肥料の価格は下がっているが、コストの増加から生産をためらう農家が増えたとみられる。

トランプ米大統領は6月29日、モロッコからのリン酸肥料の輸入にかかる関税を一時停止すると発表した。リン酸肥料の生産に必要な硫黄は主に中東から供給されている。トランプ氏は声明で「米国での農業生産に見合う十分な量の肥料の供給が脅かされている」と説明した。

種をまいてから収穫するまでのリスクも高まっている。主要産地のグレートプレーンズ（大平原）では干ばつが頻発しており、作付けしても生育が悪く、生産を放棄せざるを得なくなることがあるからだ。26年も冬の高温と春の熱波に見舞われた。



米国では干ばつが頻発し、生育不良の小麦も少なくない（26年5月、米テキサス州）=ロイター

作付面積に対する実際の収穫面積の割合は年によってばらつきがあるが、80%台前半となることが多い。米農務省は26年の予測を75%にとどまるとしている。

輸出規制の誘惑も

収穫しても高く売れるのかもわからない。米イランの軍事衝突から3カ月間の国際価格動向をみると、尿素肥料が63%上昇したのに対し、パンや麺などに使われる米国産冬小麦は18%の上昇だった。

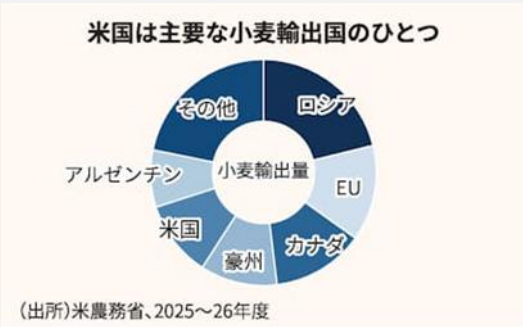
小麦の値上がり幅が限定的なのは国際競争が激しいためだ。ロシアやEUが小麦の増産に動いている。米国の小麦在庫は1年前より7.6%多い。

作付面積の動向からは、米農家が小麦から大豆への転作を進めている様子もうかがえる。小麦の作付面積が前年比5.7%減、トウモロコシが3.5%減となるなか、大豆の作付面積は5.1%増えると予想される。

大豆などマメ科の植物は空気中の窒素を取り込む根粒菌と共生している。小麦やトウモロコシに比べ、窒素肥料の投入量を抑えられる。米イランの軍事衝突をきっかけに利用が拡大するバイオディーゼル燃料向けの需要も見込める。

もともと小麦はグローバルに取引される農産品だ。世界の生産量に占める輸出量の割合は約3割に上る。約1割のコメなどと違い、本来なら供給の安定性は高い。

25〜26年度の輸出量でみると、ロシアが全体の21%、EUが14%を占める。米国は11%で、カナダやオーストラリアと並ぶ主要生産国のひとつだ。



小麦は世界中で生産されているとはいえ、気がかりなのは気候変動だ。世界規模で異常気象をもたらすスーパーエルニーニョの発生確率が高まっている。EUはすでに6月中旬から異常な熱波に見舞われており、収穫期にある冬小麦への影響が懸念される。

インフレ基調も重なる。主食である小麦などの穀物は、国内向けの供給が優先されることが多い。食料価格が値上がりするなか、世界的に小麦の生産量が落ち込めば各国・地域が輸出規制に振れやすくなる。

日本は小麦の国内需要の約8割を海外からの輸入に頼っており、輸入量の4割は米国産が占める。中東情勢の影響や気候変動で農業を取り巻く環境は大きく変わりつつある。食料安全保障への目配りが欠かせない。





お知らせとご案内

【連絡コーナー】

会員からの投稿を募集します。wordで作成1,000文字程度

テーマは会員に役に立つと自ら判断するもの、ジャンルは問いません。
尚、コピーや生成AIで作成したものはお断りします。

掲載分について、謝礼として図書カードを贈ります。

右のリンクからでもお受けいたします。



info@npo-ikitabemirai.org



これを機会に積極的な《生き食べ未来通信》への参加をお願いいたします。

尚、投稿に関して以下の通りとします。

- ・匿名希望が無い場合はお名前を掲載します。
- ・原稿掲載は事前確認をせずに事務局の判断で行います。

又内容を一部改変する場合があることのご了承をお願いします。

【ご寄付とご加入について】

今年度から賛助会員の入会条件が変わりました。

ご寄付の金額が3,000円以上で賛助会員となります。



会員の加入条件は変更ありません。

従来通り、入会金5,000円、年会費3,000円 です。

尚、当NPOが主催するセミナーでの講師や《生き食べ未来通信》への投稿などを前提に入会する場合、入会金を免除することがあります。

【会費納付とご寄付のお願い】

2025年度の会費未納の方は、2026年度分と併せての納付が可能です。ご入金をよろしくお願い申し上げます。尚、2026年度分は、既に年会費とご寄付を受け付けております。

会費と寄付金振込先

福岡銀行 湊町支店（216） 普通1458561

西日本シティ銀行 港町支店（216） 普通3089256

名義：特定非営利活動法人 生きものと食べものの未来

年会費 法人：5,000円 個人：3,000円

※振込手数料は支払人負担でお願いします。



◆推薦図書：

「おいしい日本の野菜が消える日」二極化する農業の未来

著者：久松達央 発行所：光文社新書



この本は5月30日に初版が発売されたばかりです。著者は、非農家出身、脱サラから農業を始めた。茨城県土浦市で年間100種類以上の野菜を有機農法で栽培、市場や小売業者を通さず、直接個人や飲食店に販売している「久松農園」の経営者である。農業の大規模化とともにモジュール化が進み、農業が「産業」になるという。著者は、3つの仮説を軸に議論を展開しています。

仮説1 「企業的農業」と「職人型農業」に二極化し、「普通の農家」は存続できない

仮説2 選択と集中が進み、農業生産はサプライチェーンの中の「歯車」になる

仮説3 儲からない野菜がつくられなくなり、おいしい日本の野菜は消える。大淘汰の時代に生き残る農業となくなる農業を分かつものは何か。これらは、「業界の中」だけから考えていても見えてきません。本書は、農業と同じように零細な個人事業からスタートして大きな産業に発展を遂げた小売業、建築業、外食産業、漁業等の専門家や農水官僚、農学者など各分野のエキスパートと共に、農業の未来を多角的な視点で探っ

ている。「なんとなく」の延長線上には農業の未来はないと断言する。規模拡大を目指すのか、誰もが認める独自性をもつのか、2者択一しかない。そこには、「努力無くして、到達せず。」農業は厳しさが求められる世界になるとしています。農業事業者が自ら未来を語り挑戦する。こんな人が増えることに期待します。

「歩く人はボケない」 著者：長尾 和宏 発行所：PHP新書



ジュンク堂でタイトルが目にとまった。町医者をして30年、臨床医をして40年行ってきた著者は断言が、毎日歩行する習慣を持つと、認知症をはじめとする生活習慣病の大半は予防できるという。興味が湧き読んでみた。歩行といっても長い距離を速く歩く必要はなく、スキマ時間にちょこまか歩くだけで十分。認知症予防は、「太陽の下で歩くこと」と「食事」に尽きるという。本書では薬いらずの歩行と食事の健康習慣を紹介している。

「認知症」を脳の「糖尿病」だという。過剰な炭水化物の摂り過ぎが原因の一つ。食事を見直す。炭水化物を減らし、蛋白質と野菜を増やす。サプリから摂取するビタミンDは吸収されない。日光に当り体内で作る。RNAワクチンを打てば打つほど、IgG4抗体ができ自己免疫疾患を起こす人がいる。免疫力が確実に低下し、感染症にかかりやすくなる。带状疱疹（ヘルペス）が増える。著者はコロナワクチンを「百害あって一利なし」と断言する。人間は、ウイルスの塊であり、ウイルスや細菌感染から逃れることはできない。常に感染しているのである。そのため自然免疫を高め、発症を抑えるか、重症化しないようにする。日光を浴びて適度に歩く。認知症予防、健康維持の為に毎日歩く習慣をお勧めします。

会員のみなさまへ

このたび、会員のみなさま向けに、これまで『生き食べ未来通信』でご紹介した書籍の貸し出しを始めることになりました。

過去にご紹介した書籍もご利用いただけますので、ぜひご活用ください。



【貸し出しについて】

- ・ 書籍はレターパック等で会員登録のご住所へお送りします。
- ・ 貸出料金は当面無料です（送料は相互負担となります）。
- ・ 貸出期間は2週間です。
- ・ 1回につき2冊までお申し込みいただけます。

【お申し込み方法】

下記メールアドレスまで、お申し込みください。

mr_kawakami@energy.ocn.ne.jp

メールには、以下の内容をご記入ください。

- ・ お名前
- ・ ご住所
- ・ ご連絡先（携帯電話番号）
- ・ ご希望の書籍名

みなさまに、さまざまな本との出会いを楽しんでいただければ幸いです。

どうぞお気軽にご利用ください。





編集後記

(く)は、つい冷たい飲み物に手が伸びてしまう毎日です。ベランダのゴーヤの葉はぐんぐん大きくなっています。小さな花もたくさんついてきましたが、ネットの整備をしなければ、葉に埋もれて見えなくなりそうです。ますますあわただしい夏のベランダです。

会員の皆さまからの投稿、引き続きお待ちしております。テーマは、環境・農・食、教育、福祉など何でも構いません。

また、企業のご紹介やイベントのおしらせ・よろずご相談などなど、どうぞお気軽に下記メールまでお知らせください。



mr_kawakami@energy.ocn.ne.jp

WEBサイト・FBページ・インスタ もあります。 マークをクリックして、覗いて見てくださいね！



(く)

令和8年 8 月 発行責任者 川上龍太郎